

## 執筆者紹介

うえだ かずお  
上田 和男 本学名誉教授および本研究所研究参与

こばやし まさる  
小林 守 本学商学部教授

## 〈編集後記〉

2022年10月、各都道府県の地域別最低賃金の改定が行われた。地域別最低賃金は、前年から31円引上げられ、全国加重平均額で961円となった。1978年度に目安制度が始まって以来、引き上げ額は最高となった。2017年3月、働き方改革実現会議が決定した「働き方改革実行計画」で、年3%程度を目途として、名目GDP成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が1000円になることをめざしている。このこともあり、しばらくは地域別最低賃金の引き上げが続く見込みである。

今年の中央最低賃金審議会では、使用者側が最低賃金の引上げに強い難色をしていたが、複数の地方最低賃金審議会でも同様の対応がみられた。また、目下進行する、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替レートの変動の影響を受け、消費者物価指数と企業物価指数の上昇が進んでいることから、来年の最低賃金の改定に影響を及ぼすことになろう。日本の最低賃金制度では、使用者の支払い能力を考慮することが法律にも明示されていることから、中小企業や小規模事業主に対し生産性向上などの支援や、公正競争を実現するための取引条件の改善も求められているところである。コロナ禍の停滞が未だ残る日本において、企業の成長と労働者の賃金の上昇とを実現する経済の回復が求められる。

このような時期に、月報No.712として、経営学に関する2本の論考を所収することができた。上田氏の論考は、Well-being 経営の発展過程を示した上で、筆者が提示する Well-being 経営達成の施策要因に関するフレームワークを用いて、三谷産業のケーススタディを行なっている。外的動機付けと内的動機付けに分け、従業員の Well-being の達成が従業員満足の向上につながり、結果的に企業経営の透明性を高め、企業評価にもつながるといふ。

小林氏の論考は、ビジネス小説を用いて、企業社会で起こっている人間と組織の問題を分析している。分析対象は、清水一行、城山三郎、高杉良の小説である。これらの小説に出てくる「創業者の経営者」に注目し、彼らの関心やコミュニケーションに焦点を当てている。事業と従業員への関心の組み合わせから3タイプの経営者像と、それぞれのタイプのコミュニケーションの特徴を示した。

これらの論考では、従業員に寄り添った経営が結果的に企業のパフォーマンスを向上させることや、従業員をはじめとするステイクホルダーへの関心をもつことの必要性が問われている。是非、多くの読者に目を通していただきたい。(N. S.)

---

2022年10月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合4-21-19 目白LKビル3F 電話 (03)6915-3835

---